

令和 8 年度 長崎県「しま旅滞在促進事業」助成金交付に係る仕様書

令和 8 年度の長崎県「しま旅滞在促進事業」助成金の交付については、長崎県「しま旅滞在促進事業」助成金交付要綱(以下「要綱」という。)に定めるもののほか、本仕様書および一般社団法人長崎県観光連盟会長(以下「会長」という。)が定めるところによる。

1 本事業への参加条件(要綱第 3 条関係)

(1)助成事業者の要件

助成金の交付対象となる事業者(以下「助成対象事業者」という。)は、次の要件を満たすものとする。

- ① 旅行業法に基づき、第 1 種・第 2 種・第 3 種・地域限定旅行業の登録を受けていること。
- ② 要綱の内容を理解し、その内容に沿って取り組むことができること。
- ③ 旅行商品販売計画届の提出から請求までのスケジュールに沿って取り組めること。
- ④ 対象商品を取りまとめて申請できること。
- ⑤ 長崎県の特定有人国境離島地域(対馬市、壱岐市、五島列島(五島市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久町)以下、「離島地域」という。)に関して、会長の求めに応じ情報提供に協力できること。

2 本事業の利用対象

(1)利用者

日本国民および外国人が利用できる。ただし、状況により制限する場合がある。

3 助成の対象(要綱第 3 条関係)

(1)助成対象事業

- ①助成対象事業者により組成する助成対象となる募集型企画旅行又は受注型企画旅行は、次のとおりとする。

ア 募集型企画旅行

- a 団体型(エスコートプラン)
- b 個人型(フリープラン)
- c 地域密着型旅行
- d チャーター機を活用した旅行

イ 受注型企画旅行

- a 受注型企画旅行
- b 訪日旅行
- c 教育旅行

d 地域密着型旅行

②助成対象事業者により組成する助成対象とならない事業

ア 手配旅行

イ 旅行参加者が4名以下の受注型企画旅行

(2)助成対象外

次のいずれかに該当するものは助成対象外とする。

① 助成対象旅行商品とならない旅行商品

ア 販売計画届が提出されていない旅行商品

イ 離島地域の各市町が定める体験・着地型旅行商品(以下「体験プラン」という)が以下の場合

a)旅行商品に組込まれていない

(ただし、対馬、壱岐島、五島列島のいずれかの同一地域内で3泊以上の滞在を伴う旅行商品については、体験プラン等を必ずしも要件としない)

b)オプション扱いの旅行商品

ウ 目的地(宿泊地)が離島地域である旨の表示がない旅行商品(ミステリーツアーなど)

エ 助成金算出基準となる本土から離島地域・離島地域間の航空路または航路において、販売促進費(割引額)が生じない旅行商品

オ 行程表を含む企画書や募集広告(パンフレット、HP、チラシ等)に、表記しなければならない項目が掲載されていない旅行商品

カ 国及び他の地方公共団体等の助成制度等を活用して組成する旅行商品

② 旅行商品は助成対象だが、旅行参加者が助成対象外となるもの

ア 旅行者が合理的理由なく体験プランに参加しなかった場合

イ 旅行会社が設定した日程を、旅行参加者が自己手配した離島宿泊により延長した場合
※不可抗力(天候不良・欠航等)による延泊は除く

ウ 添乗員、教育旅行の引率者、同行者(カメラマン、看護師等)

エ 旅行参加者の年齢等により以下のいずれかの費用が発生しないもの

a 本土から離島地域・離島地域間の航空路または航路の交通費

b 離島地域の宿泊費

c 離島地域の各市町が定める体験・着地型旅行商品(体験プラン)

③ その他 助成対象外となるもの

ア 旅行取消に伴う取消料

イ 旅行催行の実現性が低いと判断される旅行商品

ウ 会長が不適当と認めるもの

4 助成金の算定(要綱第3条関係)

(1)販売促進費(割引額)の算定

① 販売促進費(割引額)の算定は、次の区分により行うものとする。

ア 募集型企画旅行商品および受注型企画旅行商品は別表1により算定すること。

イ 教育旅行商品は別表 2 により算定すること。

② 別表 1 における料金区分は次のとおりとする。

ア 航路利用の場合

(a) 大人：中学生以上

(b) 小人：小学生、未就学児で座席を使用する者、大人 1 名につき 1 名を超える未就学幼児

イ 航空路利用の場合

(a) 大人・小人の区分は設けない

(b) 対象年齢：3 歳以上、または 2 歳以上で座席を使用する者

交通機関 \ 料金区分	料金区分	
	大人	小人
航路利用の場合	中学生以上	・小学生 ・未就学児で座席を使用するもの ・大人 1 名につき 1 名を超える未就学幼児
航空路利用の場合	・3 歳以上 ・2 歳以上で座席を使用するもの ORC 5/19 以降 2 歳以上小児運賃適用	

③ 販売促進費(割引額)の算定にあたっては、次の事項を適用する。

ア 本土から離島への移動手段に加え、離島間の移動も別表に基づき対象とする。

イ 往路と復路で異なる交通機関を利用する場合は、それぞれの区分に応じた金額を合算する。

(2) 企画開発費

① 企画開発費は、延べ宿泊客数に応じて算定する。

② 事業によって取扱いを変更する場合がある。

(3) 広告宣伝費

① 広告宣伝費は、地域密着型旅行商品およびチャーター機利用旅行商品を対象とし、延べ宿泊客数に応じて算定する。

② 事業によって取扱いを変更する場合がある。

(4) 不当な割引要求の禁止

航空路、航路、宿泊施設、体験プラン等の提供事業者に対し、不当な割引要求を行わないこと。

※必要に応じて、過去の同様の商品と比較する場合がある。

(5) 事前相談

本事業の推進にあたり、不明点や判断に迷う事項がある場合は、事前に(一社)長崎県観光連盟しま旅滞在促進事業事務局(以下、「事務局」)へ相談すること。

5. しま旅旅行商品販売計画の届出(要綱第 4 条関係)

(1) 届出期限

募集型企画旅行商品、受注型企画旅行商品の販売計画届は、年度当初を除き、出発日の 21 日前までに提出すること。

(2)届出書類

① 共通書類(募集型・受注型)

ア 販売計画書(様式第1号)

イ 助成金算出シート

ウ 要綱第3条の交付条件が確認できる下記書類の内1点

a 行程表

b 行程表を含む企画書

c パンフレット等

② 地域密着型旅行商品の場合、①に追加して下記の書類

ア 事業計画書(記載内容については別途)

イ 目的の離島地域市町が発行した同意書

③ その他、会長が必要と認める書類

(3)広告物・企画書の取扱い

① 行程表・企画書・募集広告(パンフレット、HP、チラシ等)は以下を必ず表記すること。

ア 本事業による助成を受けた商品であることを示す文言 (※1 記載例)

イ 本事業による割引額

ウ 本土から離島、離島間の利用交通機関及び船種(例:フェリー、ジェットフォイル等)

エ 会長が指定する共通ロゴマーク

オ 体験プラン

※助成事業者が対馬、壱岐島、五島列島のいずれかの同一地域内で3泊以上の滞在を目的として造成したしま旅旅行商品は体験プランを必須としない

※教育旅行は旅行会社が手配する体験プランを「会長が認める体験プラン等」とする

② 販売前の修正可能な時期までに事務局へ送付し、確認を受けること。

③ パンフレット・チラシは修正可能な時期に事務局に提出すること。地域密着型旅行商品の場合、離島地域市町にも提出すること。

④ 取消料の取扱いについては、消費者に誤認を与えないよう留意すること。(※2)

※1:本事業による助成を受けた割引商品であることを示す文言記載例

<記載例1>

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した「長崎のしま」の魅力を体験していただくことを目的とした旅行商品です。△,△△△円助成を受けております。

<記載例2>

この商品は国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金により△,△△△円助成を受けております。

※2 旅行取消に伴う取消料の対象は割引前料金

6 旅行商品販売計画等の受理、助成の停止(要綱第5条関係)

(1)しま旅旅行商品販売計画等の受理

(旅行商品の届出の受理であり、交付金の交付決定ではない)

- ① しま旅旅行商品販売計画等を受理した場合、受理日を記入した「受理通知書」(様式第 2 号)をメールにて通知する。
- ② 受理日以降の催行分を助成対象とする。

(2)助成の停止

- ① 予算の執行状況及び「9 状況報告および調査(要綱第 8 条関係)」に定める販売状況の報告をもとに助成金の交付が困難と見込まれる場合は、助成停止を決定し、メールにて通知する。
- ② 助成停止決定日以降の助成対象については会長が決定する。

7 販売計画の変更(要綱第 6 条関係)

(1)変更届の提出

以下に該当する場合は、速やかにしま旅旅行商品販売計画変更届を会長に提出すること。

- ① 助成事業者の変更(会社名・所在地・代表者名)
- ② 事業内容の変更(新規追加・販売中止)

(2)提出書類

販売計画変更に必要な提出書類は以下のとおりとする。

- ① 助成事業者の変更
 - ア 変更届(様式第 3 号)
 - イ 変更内容が確認できる書類
- ② 事業内容の変更
 - ア 変更届(様式第 3 号)
 - イ 助成金算出シート
 - ウ 変更内容が確認できる書類(行程表・パンフレット等)

(3)変更の承認

- ① 助成事業者の変更は、受理通知書の発行は行わない。
- ② 事業内容の変更は、受理後「受理通知書」(様式第 4 号)により通知する。

(4)不可抗力による変更

天候不良や交通機関の突発的・偶発的な事情による変更は、実績報告時に報告すること。

変更届の提出は不要だが、実績報告時に事情説明書等の追加書類が必要。仕様書 8(2)⑤参照

(5)軽微な変更

届出したしま旅旅行商品の交通機関や宿泊市町の変更については、メールにて変更内容を受付し、受理通知書での通知はしない。

8 実績報告及び助成金の請求・交付(要綱第 7 条関係)

(1)実績報告 提出日

- ① 各月の事業成果をとりまとめ、翌月 20 日までに実績報告すること。
- ② 最終提出期限は令和 9 年 3 月 10 日(水)必着とする。

(2)実績報告書類

- ① 実績報告書(様式第 5 号)
- ② 実績用の助成金算出シート
- ③ 「宿泊」「交通機関」「体験」の利用証明(団体用様式第 6-1、個人用 6-2 号)
- ④ 形態別書類
 - ア 募集型企画旅行:パンフレット原本、チラシ原本、またはウェブサイトの募集画面のコピーのいずれか
 - イ 受注型企画旅行:最終行程表、旅行契約書または旅行引受書の写し
 - ウ 教育旅行:最終行程表、旅行契約書または旅行引受書の写し、学校証明書(別記 1 原本)
- ⑤ 荒天等による変更が生じた場合の追加書類
 - ア 事情説明書(所定様式なし)
 - イ 交通機関の証明書(欠航証明書・遅延証明書等。原本)
 - ウ 振替交通機関の利用証明書(原本)
- ⑥ 請求書(様式第 7 号)
- ⑦ その他、会長が必要と認める書類

9 状況報告および調査(要綱第 8 条関係)

(1)販売状況報告

- ① 実績の有無に関わらず、毎月 20 日までに販売状況調査表を提出すること。
- ② 調査・報告対象の期間は下記の通り
 - ア 募集型企画旅行(チャーター機利用の募集を除く)
販売計画書で届出のあった期間
 - イ チャーター機利用の募集型企画旅行及び受注型企画旅行(教育旅行を含む)
旅行催行日の 3 か月前から参加人数の調査を行う。ただし、届出日から旅行催行日までが 3 か月未満の場合は、その期間に応じて提出すること。
- ③ 提出要領については、しま旅事務局より参画事業者へ連絡する。

10 申請書等の提出方法

(1)提出方法

- ① 販売計画届、変更届、実績報告書は、原本またはカラーコピーで提出すること。郵送またはメールに添付しての提出も可とする。
- ② 原本提出が必要と記載されている書類は必ず原本を郵送すること。

実績報告時の必要書類一覧 ○必要 △状況に応じて提出または指示する書類

実績報告関係書類 ① ~ ⑩	募集型	地域 チャーター	教育旅行	受注型 企画旅行
① 実績報告書	○	○	○	○
② 助成金実績シート	募集型 実績用	届出用と 併用	届出用と 併用	届出用と 併用

③ 「交通機関」・「体験」・「宿泊」利用一覧	団体用 個人用	団体用	団体用	団体用
④ パンフレット等	○	○	－	－
⑤ 交通機関利用証明書 及び報告書 ※1	△	△	△	△
⑥ 助成金交付請求書	○	○	○	○
⑦ その他	△	△	△	△
⑧ 最終行程表	△	△	○	○
⑨ 旅行契約書	－	－	○	○
⑩ 学校証明	－	－	○	－

※1: 荒天等により交通機関に変更が生じた場合、欠航証明と併せて所定の(航路乗船・航空路搭乗)証明書を提出。

11 旅行商品販売計画届の提出から請求までの流れ

	内容	時期	旅行会社		事務局
1	しま旅旅行 商品販売計 画届	通年提出・変更可 予算の執行状況に よっては受理しない ことがある	旅行商品販売計 画届提出	→	審査
2	受理	書類を確認後速や かに		←	旅行商品販売計画 届受理通知書の 送付
3	商品販売	(しま旅旅行商品販売計画の変更 下記)		←→	
4	実績報告	各月毎に翌月 20 日までに提出〆切 (例:5 月分→6 月 20 日〆切)※1	実績報告書提出 ※2(荒天等の場 合)	→	審査
5	請求書提出	実績報告と一緒に	請求書提出	→	審査
6	販売状況	実績報告と一緒に	販売中の実績調 査	→	受理 予算状況確認
7	助成金交付 (振込)	実績報告が適正と 認めた日から 30 日 以内		←	助成金の交付 (振込)

※1 4の実績報告書の提出は、翌月 20 日まで待つ必要はありません。準備ができ次第、送付いただきますと、助成金の交付も早くなります。

※2 荒天等により変更した場合欠航証明・交通機関利用証明書等を添付

しま旅旅行商品販売計画変更届提出

	内容	時期	旅行会社		事務局
1	しま旅旅行商品 販売計画変更届提出	内容の変更発生時	変更届提出	→	審査
2	変更届受理	書類確認後速やかに		←	受理通知書の送付

12. 広告宣伝費について(要綱第 3 条第4項(3)関係)

(1)地域密着型旅行商品

離島地域の市町が特に注力する分野に焦点を当てた旅行商品(以下「地域密着型旅行商品」)については、既存の「しま旅滞在促進事業助成金」に加え、広告宣伝費を追加で助成する。

(2)チャーター機利用旅行商品

チャーター機を利用した旅行商品については、既存の「しま旅滞在促進事業助成金」に加え、広告宣伝費を追加で交付する。

(3)地域密着型旅行商品及びチャーター機利用旅行商品の企画開発費について

企画開発費については、延べ宿泊客数に応じて算定するが、その取扱いを変更する場合がある。